

表 2 県有財産（建物）

建物（延面積計）

（単位：㎡）

区分	総括			行政財産			普通財産		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庁舎	67,282.02	0.00	67,282.02	67,282.02	0.00	67,282.02	0.00	0.00	0.00
その他の 行政機関	警察（消防施設）	131,974.43	3,129.92	135,104.35	131,974.43	3,129.92	135,104.35	0.00	0.00
	その他の施設	295,756.13	29.21	295,785.34	295,756.13	29.21	295,785.34	0.00	0.00
公共用 財産	学校	1,375,269.90	-4,717.05	1,370,552.85	1,375,269.90	-4,717.05	1,370,552.85	0.00	0.00
	県営住宅	1,007,154.99	-7,102.33	1,000,052.66	1,007,154.99	-7,102.33	1,000,052.66	0.00	0.00
	公園	82,394.32	51.71	82,446.03	82,394.32	51.71	82,446.03	0.00	0.00
	その他の施設	321,508.15	5,139.19	326,647.34	321,508.15	5,139.19	326,647.34	0.00	0.00
山林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宅地	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
田畑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
廃川・廃道敷	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員宿舍	294,211.64	18,467.58	312,679.22	350.41	0.00	350.41	293,861.23	18,467.58	312,328.81
その他	41,958.52	17,132.67	59,091.19	2,080.00	0.00	2,080.00	39,878.52	17,132.67	57,011.19
合計	3,617,510.10	32,130.90	3,649,641.00	3,283,770.35	-3,469.35	3,280,301.00	333,739.75	35,600.25	369,340.00

（資料：財産に関する調査）

表 3 県有財産（山林・面積）

山林（面積）

（単位：㎡）

区分	総括			行政財産			普通財産		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所有	88,441,448.00	-18,336.00	88,423,112.00	88,441,448.00	-18,336.00	88,423,112.00	0.00	0.00	0.00
分取	88,390,430.00	-1,210,917.00	87,179,513.00	88,390,430.00	-1,210,917.00	87,179,513.00	0.00	0.00	0.00
合計	176,831,878.00	-1,229,253.00	175,602,625.00	176,831,878.00	-1,229,253.00	175,602,625.00	0.00	0.00	0.00

（資料：財産に関する調査）

表 4 県有財産（山林・立木の推定量）

山林（立木の推定量）

（単位：m³）

区分	総括			行政財産			普通財産		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所有	1,086,255.00	18,970.20	1,105,225.20	1,086,255.00	18,970.20	1,105,225.20	0.00	0.00	0.00
分取	1,397,746.00	5,813.00	1,403,559.00	1,397,746.00	5,813.00	1,403,559.00	0.00	0.00	0.00
合計	2,484,001.00	24,783.20	2,508,784.20	2,484,001.00	24,783.20	2,508,784.20	0.00	0.00	0.00

（資料：財産に関する調査）

(2) 財務諸表等

『財産に関する調書』は面積等の数量データであるが、一方、長野県においては、『新地方公会計制度実務研究会報告書』（総務省 平成 19 年 10 月）の『総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領』に示された作成基準に基づき、平成 20 年度決算にかかる財務書類を作成し、公表している。総務省方式改訂モデルにおいては、売却可能資産（行政サービスの提供に活用されていない資産）は個別に時価評価を行うものの、売却可能資産以外については、段階的に台帳の整備をしている。これによって、長野県の金額ベースでの財政状態を概括的に掴むことが可能である。

平成 20 年度末の貸借対照表を次項に示すが、平成 20 年度末において長野県の保有する資産は 4 兆 1,430 億円となっており、その 94.7%を有形固定資産が占めている。有形固定資産の内訳は、道路・橋梁・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が 80.9%、高等学校建設等の教育費が 7.9%、治山や造林等の産業振興が 7.0%等となっている。また、負債は、1 兆 8,908 億円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が 83.3%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が 13.9%を占めている。

表 5 に、貸借対照表（平成 20 年度末）を掲げる。また、売却可能資産（未利用県有地として売却中又は売却予定の普通財産及び貸付特約分譲契約により貸付を行っている県営産業団地）として計上されている 26 億円のうち、土地及び建物について、取得価額が高いものから各 10 件を抽出したものを表 6 に掲げる。なお、売却可能資産の評価方法は、不動産鑑定評価を行っている資産については鑑定評価額又は鑑定評価額を基に算出した最低売却価格とし、不動産鑑定評価を行っていない資産は公有財産台帳の評価額を売却可能価格としている。

表 5 平成 20 年度における貸借対照表

【貸借対照表】

(単位：千円)

借方	金額	貸方	金額
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,476,729,731
①生活インフラ・国土保全	3,173,075,763	(2) 退職手当引当金	
②教育	311,757,075	①物件の購入等	20,871,940
③福祉	12,984,656	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,289,173	③その他	2,282,454
⑤産業振興	276,353,076	長期未払金計	23,154,394
⑥警察	63,953,649	(3) 退職手当引当金	239,082,081
⑦総務	77,183,961	(4) 損失補償等引当金	8,990,868
有形固定資産計	3,922,597,353	固定負債合計	1,747,957,074
(2) 売却可能資産	2,650,900		
公共資産合計	3,925,248,253	2. 流動負債	
2. 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	98,064,721
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金	0
①投資及び出資金	43,963,669	(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	▲ 134,829	(3) 未払金	4,656,278
投資及び出資金計	43,828,840	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,818,855
(2) 貸付金	31,714,738	(5) 賞与引当金	16,302,974
(3) 基金等		流動負債合計	142,842,828
①退職手当目的金	0		
②その他特定目的金	30,664,468	負債合計	1,890,799,902
③土地開発基金	4,459,333		
④その他定額運用基金	200,000	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1. 公共資産等整備国補助金等	1,133,392,375
基金等計	35,323,801	2. 公共資産等整備一般財源等	1,966,853,133
(4) 長期延滞債権	6,231,195	3. その他一般財源等	▲ 869,984,785
(5) 回収不能見込額	▲ 5,521,455	4. 資産評価差額	21,955,694
投資等合計	111,577,119	純資産合計	2,252,216,417
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,252,736		
②減債基金	87,227,291		
③歳計現金	10,575,431		
現金預金計	104,055,458		
(2) 未収金			
①地方税	2,667,406		
②その他	241,716		
③回収不能見込額	▲ 773,633		
未収金計	2,135,489		
流動資産合計	106,190,947		
資産合計	4,143,016,319	負債・純資産合計	4,143,016,319

(資料：長野県「新地方公会計モデルに基づく財務諸表（平成 20 年度決算）」)

表 6 売却可能資産（上位 10 件）

【売却可能資産：土地】

（単位：千円）

No.	件名	所在地	取得年度	取得価額	売却可能価額
1	県営佐久リサーチパーク	佐久市	平成20年度	518,236	366,127
2	県営日滝原産業団地	高山村	平成20年度	460,046	339,805
3	旧蚕業センター	松本市	昭和53年度	370,163	148,870
4	県営上田リサーチパーク	上田市	平成20年度	279,061	279,061
5	県営富士見高原産業団地	富士見町	平成20年度	156,570	124,768
6	島立地区教職員住宅A	松本市	平成12年度	131,529	27,945
7	県営町川田業務団地	長野市	平成20年度	99,764	99,764
8	旭ヶ丘団地B（南）	須坂市	昭和38年度	53,958	50,470
9	上田寮	上田市	平成12年度	54,038	54,038
10	旧仲町団地	塩尻市	昭和38年度	47,106	58,150

注）No. 1、2、4、5及び7は貸付特約付分譲契約により貸付を行っている県営産業団地である。

【売却可能資産：建物】

（単位：千円）

No.	件名	所在地	取得年度	取得価額	売却可能価額
1	旧蚕業センター	松本市	昭和55年度	432,391	0
2	上田寮	上田市	昭和62年度	165,505	130,009
3	桜ヶ丘宿舎（11、12、13号）	木島平村	昭和53年度	17,105	0
4	神林職員宿舎	松本市	昭和52年度	16,371	0
5	長峰職員宿舎B	茅野市	昭和51年度	13,150	3,987
6	長峰職員宿舎A	茅野市	昭和48年度	10,794	2,284
7	里山辺職員宿舎（松本警察署）	松本市	昭和44年度	8,376	0
8	東平宿舎	飯田市	昭和48年度	6,265	0
9	松尾宿舎	飯田市	昭和54年度	6,000	0
10	新田職員宿舎	千曲市	昭和44年度	6,000	0

（資料：長野県「新地方公会計モデルに基づく財務諸表（平成20年度決算）」

2. 県の財政状況

(1) 一般会計決算の概要

① 収支の状況

歳入総額 8,433 億円、歳出総額 8,344 億円、形式収支 89 億円、これから翌年に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 45 億円となり、前年度に比べて 15 億円増加した。実質収支はほぼ均衡している。

表 7 一般会計

一般会計	(単位:億円、%)			
	20年度	19年度	増減	前年度比
歳入総額	8,433	8,508	△ 75	99.1%
歳出総額	8,344	8,445	△ 101	98.8%
形式収支	89	63	26	141.3%
繰り越すべき財源	44	33	11	133.3%
実質収支	45	30	15	150.0%

(資料:長野県監査委員「歳入歳出決算審査意見書」より作成)

② 主な特徴

歳入については、県税収入及び地方交付税は、景気悪化に伴う法人関係税の減収等により、前年度比それぞれ 178 億円、60 億円減少した。国の生活対策の補正予算等により国庫支出金が増加したが、県債は、臨時財政対策債の増加を余議なくされたことから 184 億円増加した。

歳出について、給与・職員手当の人件費は、前年度比 2.0%減(△46 億円減)となった。公債費は支払利息の減少により 48 億円減少した。歳入の減少に対応して経費の抑制を図ったことで、歳出総額では 101 億円の減少となった。

表 8 歳入歳出

歳入		(単位:億円、%)				
区分	20年度		19年度			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比
県税	2,411	28.6%	2,589	30.4%	△ 178	93.1%
地方交付税	2,110	25.0%	2,170	25.5%	△ 60	97.2%
国庫支出金	1,099	13.0%	1,031	12.1%	68	106.6%
県債	1,157	13.7%	973	11.4%	184	118.9%
その他	1,656	19.6%	1,745	20.5%	△ 89	94.9%
合計	8,433	100.0%	8,508	100.0%	△ 75	99.1%

歳出		(単位:億円、%)				
区分	20年度		19年度			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比
給与・職員手当	2,229	26.4%	2,275	26.7%	△ 46	98.0%
負担金・補助金	1,766	20.9%	1,779	20.9%	△ 13	99.3%
公債費	1,372	16.3%	1,420	16.7%	△ 48	96.6%
その他	2,977	35.3%	2,971	34.9%	6	100.2%
合計	8,344	98.9%	8,445	99.3%	△ 101	98.8%

(資料:長野県監査委員「歳入歳出決算審査意見書」より作成)

(2) 財政指標等

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、19年度の95.4%から93.4%に2.0ポイント改善した。しかしながら、一般的には80%を超えると財政構造の弾力性が欠けるとされており、この水準を大きく上回っている。なお、都道府県の全国平均は93.9%であり、長野県は全国平均水準であった。他県の状況では、東京都が84.1%、愛知県が89.1%であった。

実質公債費比率は、15.9%と前年度の17.3%から1.4ポイント改善した。平成17年度には20.1%であり、国の許可が必要とされる水準(18%)を超えて全国ワースト1であった。現在は改善されているといえども、都道府県の全国平均12.8%を超えており、全国順位は36位である。

県債残高は、一般会計・特別会計合計で、1兆6,083億円となり、17年度、18年度と減少していたが、19年度からは増加傾向にある。県債を中心とした将来にわたる実質的な財政負担が依然として高止まりしている。

このような状況から、更なる財政の改善が期待される。

表 9 経常収支融資比率、実質公債費比率、県債残高

(単位: %)

経常収支比率	17年度	18年度	19年度	20年度
長野県	91.9	92.1	95.4	93.4
全国平均	92.6	92.6	94.8	93.9

(単位: %)

実質公債費比率	17年度	18年度	19年度	20年度
長野県	20.1	19.2	17.3	15.9
全国平均	14.9	14.7	13.5	12.8
全国順位(位)	47	44	42	36

(単位: 億円)

県債残高	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
一般会計	16,149	15,759	15,467	15,460	15,641
特別会計	428	424	414	448	442
合計	16,577	16,183	15,881	15,908	16,083

(注) 県債残高1兆6,083億円には、普通会計として扱わない母子寡婦特別会計・流域下水道事業の残高を含む。

(資料: 長野県監査委員「歳入歳出決算審査意見書」及び総務省「都道府県決算の概要」より作成)

(3) 財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表された健全化判断比率は下表のとおりである。

表 10 健全化判断比率、資金不足比率

	平成20年度	平成19年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	3.75
連結実質赤字比率	—	—	8.75
実質公債費比率	15.9	17.3	25.0
将来負担比率	221.4	220.4	400.0

	平成20年度	平成19年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20.0%
電気事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
流域下水道事業費特別会計	—	—	
観光施設事業会計	—	—	

(注) 観光施設事業会計は、平成19年度末で廃止

(資料: 長野県監査委員「財政健全化判断比率等審査意見書」)

実質収支は 45 億円の黒字であり、連結実質収支は 146 億円の黒字であることから、実質赤字比率、連結赤字比率は算定されていない。

実質公債費比率は 15.9%と、早期健全化基準 (25%) を下回っているが、都道府県の全国平均 12.8%より高く、全国 36 位である。県債の償還負担が大きい。

将来負担比率は、221.4%と、早期健全化基準 (400%) を下回っているが、都道府県の全国平均 219.3 をやや上回っており、全国 17 位である。

将来負担比率の算定基礎は下表のとおりである。

図 1 【将来負担比率の算定基礎】

(単位: 千円、%)

将来負担額 A	—	充当可能財源等 B	=	A-B	=	将来負担比率(%)
1,935,703,003		1,013,505,946		922,197,057		221.4
標準財政規模 C	—	算入公債費等の額 D	=	C-D		
505,857,066		89,453,030		416,404,036		

(資料: 長野県監査委員「財政健全化判断比率等審査意見書」)

将来負担額 (A) 1 兆 9,357 億円の内訳と財務諸表の負債計上額との関係、充当可能財源等 (B) の内訳は下表のとおりである。

将来負担額のうち、地方債が 1 兆 5,748 億円、退職手当負担見込額 (退職給付引当金) が 2,629 億円で、これらで 95%を占める。また、公営事業地方債負担が 502 億円、第 3 セクター等債務負担見込額が 90 億円あり、これらの事業経営の経営改善が求められる。

表 11 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,935,703,003 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,574,794,452 千円	1,574,794,452 千円	
債務負担行為支出予定額	38,217,202 千円	27,810,672 千円	10,406,530 千円
公営事業地方債負担見込額	50,210,123 千円		50,210,123 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	589,422 千円		589,422 千円
退職手当負担見込額	262,900,936 千円	262,900,936 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,990,868 千円	8,990,868 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	1,013,505,946 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	100,094,582 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	37,142,454 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	876,268,910 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	922,197,057 千円		

(資料：長野県「新地方公会計モデルに基づく財務諸表（平成 20 年度決算）」)

資金不足比率

病院事業会計、電気事業会計、水道事業会計及び流域下水道事業費特別会計とも資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当していない。

表 12 事業規模、資金余剰額

(単位：千円)

事業規模		資金剰余額
病院事業会計	15,382,937	2,184,345
電気事業会計	3,084,552	4,644,262
水道事業会計	4,680,855	2,988,907
流域下水道事業費特別会計	4,154,182	222,845

(資料：長野県監査委員「財政健全化判断比率等審査意見書」)